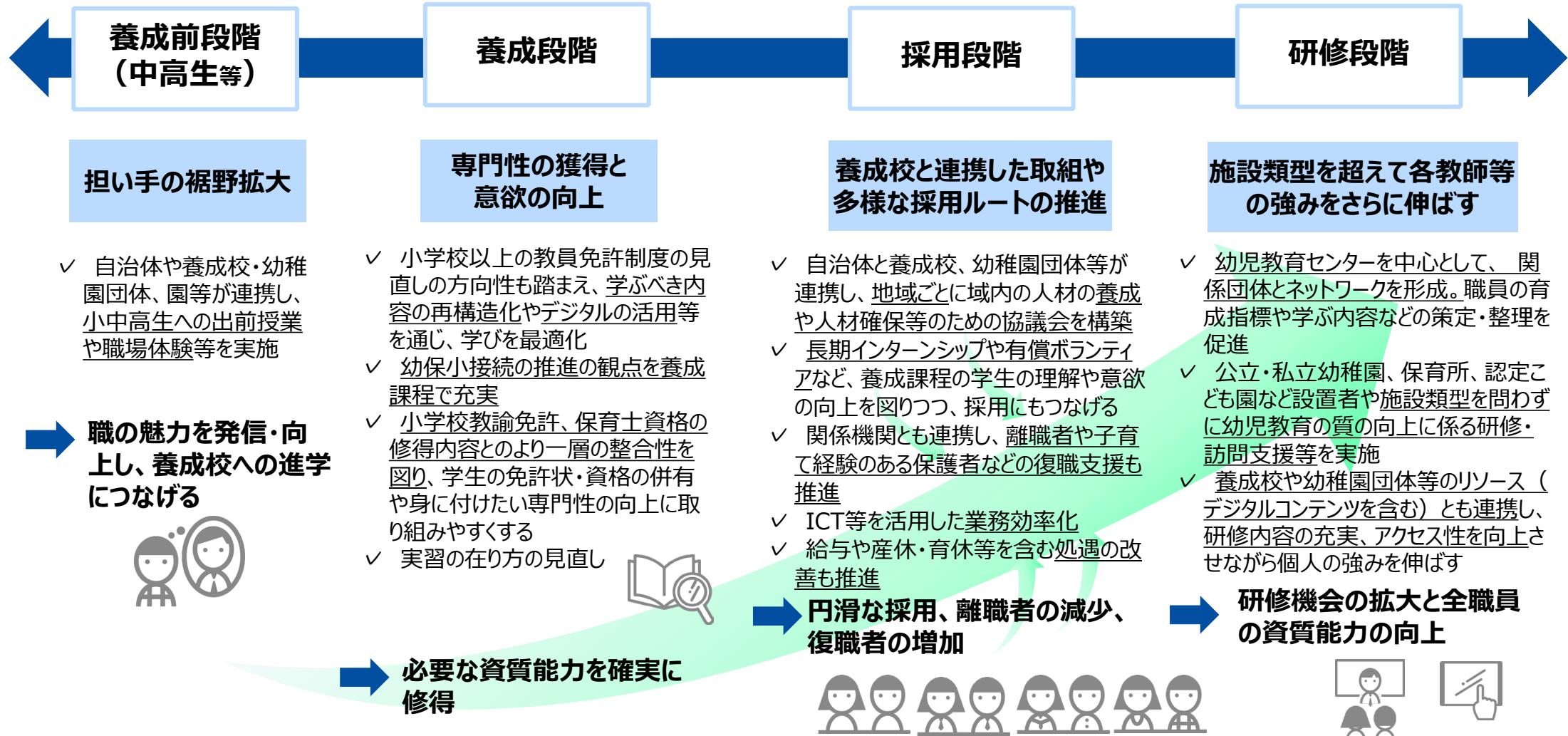


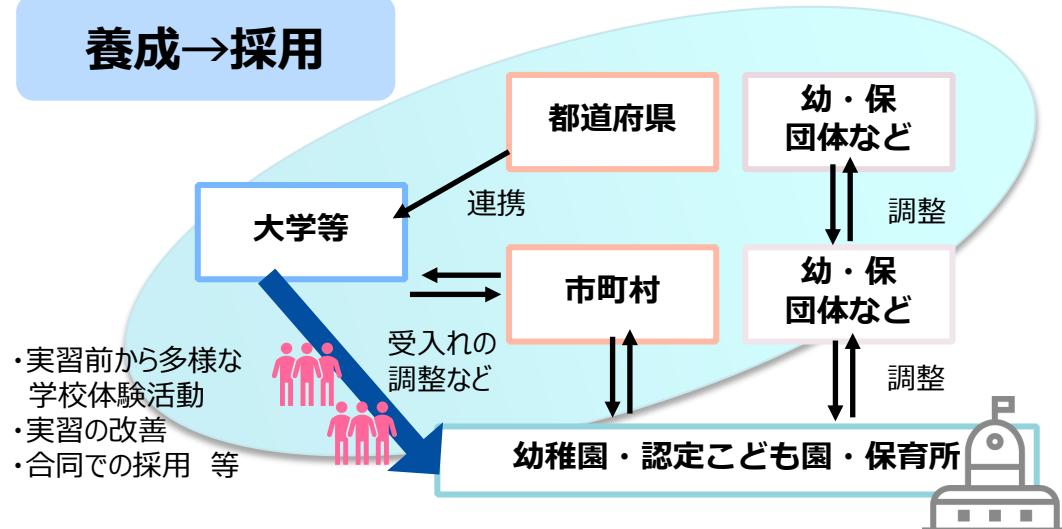
幼稚園教諭等の 今後の養成・採用・研修の在り方について（イメージ：令和8年1月28日時点）

- 小学校以上の教員免許状の改革方針や保育士資格の制度とも連携して、養成段階で学ぶ内容を再構造化し、今日的課題に対応できる強みや専門性を持たせつつ、免許・資格の併有を促進してはどうか。また、意欲を維持・向上させつつ円滑に採用につなげる工夫とともに、復職のルートも確保して人材不足に対応してはどうか。さらに、研修内容の充実、アクセス性の向上等も図り、入職後も教師等の強みや専門性をさらに向上してはどうか。
- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を担う教職員の資質向上をさらに推進するため、以下のとおり、養成（前）から採用・研修に至るまで、関係団体（自治体・養成校・幼稚園団体・園等）が連携した取組を推進してはどうか。



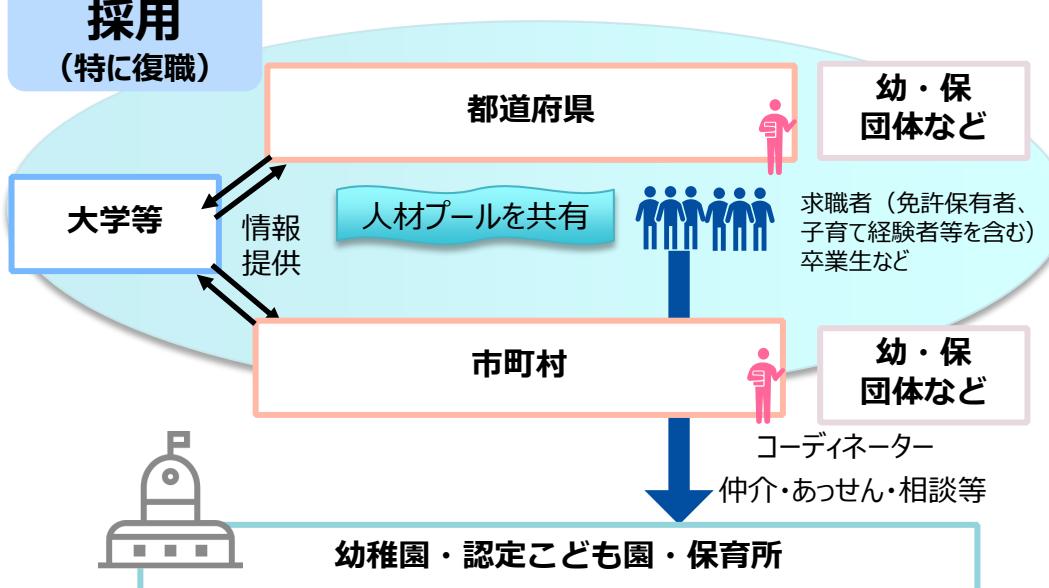
幼稚園教諭等の養成・採用・研修を支える体制のイメージ

養成→採用



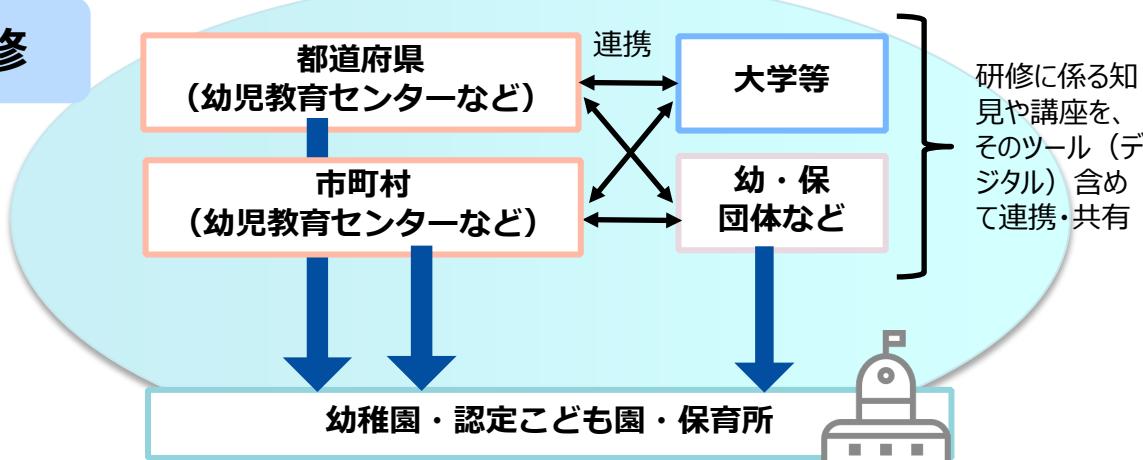
- 大学での学びを確かなものにするために、関係団体がコンソーシアム等を形成し、域内の人材育成・採用についての方針や施策について連携して対応。
- 例えば、以下を地域ごとに実施体制やガイドラインの策定を含めて検討。
 - ・学校体験活動（長期インターンシップや有償ボランティアを含む）
 - ・実習（質の改善や負担軽減のためのガイドラインの策定など）
 - ・複数園、または地域が広域的に連携した合同採用の実施

採用 (特に復職)



- 大学や自治体、幼稚園・保育団体等が連携して求職者や免許状保有者等を「人材バンク」に登録。 求職者の情報を共有。
- 市町村等にコーディネーターを配置し、求職者や園の個々のニーズに合うよう、相談支援等を通じて幼稚園教諭等への復職を円滑に支援。

研修



- 自治体に設置する幼児教育センターを中心に、幼保小の接続をはじめ、幼児教育に必要な資質能力の向上や強みを伸ばすための研修を、設置者や施設類型（公私立、認定こども園、保育所）を問わず対象にして実施。
- 地域ごとに人材育成指標とキャリアごとの学びの内容について体系化。
- 大学における専門的な知見や人材、幼稚園団体等が開発している研修内容などのリソースとも連携や共有を図り、内容に応じてデジタルツールを含めて効果的に実施、研修のアクセス性を向上。